

令和6年度第2回岩手県政策評価専門委員会

(開催日時) 令和6年10月31日(木) 10:00~12:00

(開催場所) エスポワールいわて 3階 特別ホール

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 令和6年度政策評価等の実施状況について
 - (2) その他
- 3 閉 会

出席委員

吉野英岐専門委員長、竹村祥子副専門委員長、市島宗典委員、五日市知香委員
森直子委員、和川央委員

欠席委員

なし

1 開 会

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 それでは、定刻より若干早いところではございますが、皆様おそろいでございますので、ただいまより令和6年度第2回岩手県政策評価専門委員会を開会いたします。

私、事務局の政策企画課の菊池と申します。よろしくお願いいたします。

初めに、委員の皆様の出席状況について御報告いたします。本日は、ウェブ会議システムによる出席の委員を含めまして、委員6名中6名の委員に御出席いただいております。委員総数の半数以上を満たしておりますので、政策等の評価に関する条例の規定により、会議が成立することを御報告申し上げます。

次に、本日の資料でございますが、お配りしている資料は、次第、名簿、座席表のほか、資料1として令和6年度政策評価等の実施状況についての概要版、あとは本体を配付させていただいておりますので、御確認をお願いいたします。

また、本日の会議の公開、非公開についてであります。意思決定の過程における審議でございます。未成熟な情報を扱うため、非公開での開催としておりますので、併せて御報告申し上げます。

それでは、条例第15条の規定により、会議の議長は専門委員長が務めることとなっておりますので、以後の進行につきましては吉野専門委員長にお願いいたします。

2 議 事

(1) 令和6年度政策評価等の実施状況について

○吉野英岐専門委員長 皆さん、おはようございます。朝早くからありがとうございます。前回7月に続いて2回目の会議ですけれども、今日はお手元に少し厚い資料があるのですけれども、各分野別に評価が出ていますので、その評価に関して、課題、あと解決策が提

示されているわけですがけれども、これについて皆様から御質問をいただきたいと思っておりますので、積極的にお願いしたいと思えます。

それでは、議事の(1)、令和6年度政策評価等の実施状況について、まず事務局から説明をいただきまして、その後に皆様からの御質疑、御意見をいただきます。それでは、事務局、お願いいたします。

〔資料No.1 説明〕

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

膨大な資料を基に議論するわけですがけれども、今のお話をおさらいしますと、横長の資料1の1ページ目のところ、三角形の大きな図があります。一番上は10分野と書かれていて、今日はその10分野ごとに評価、それからその課題、そして今後の方向性について議論をいただく予定です。10分野の中に50の項目が入っていて、今御説明があったとおり、指標数の多い分野もあれば、比較的指標数の少ない分野もあります。必ずしもこれ均等にしているわけではないので、例えば指標数が少ない分野で達成度Dが入ってしまうと、そこはぐっと評価が下がってしまうということなのです。そういうところも影響しているところがあります。

また、その下に具体的推進方策が197方策とありまして、これの結果については3ページの政策評価の結果の一番下のところにあって、これはおおむねAとBが多いところでして、どの分野を見ても70%以上がAとBになるということになっています。

さらに、それを具体的に展開しているのが事務事業評価、評価が出ているのは728指標ということで、これも9ページで御説明ありましたがけれども、全体的には「ともにb以上」という割合が60%ぐらいのところもありますけれども、100%とか、八十何%と高い、比較的順調に行っている指標が多いという結果になっています。下の事務事業など、具体的などころは評価が良いのですがけれども、その上に乗っかっている政策項目や政策分野のところについては、この円グラフで、4ページから出てくるのですがけれども、円グラフの中のDという青いところが多くなると、評価結果が下がるのですがけれども、この青いところがそれなりにあります。この青いところについて、それはどういったことに基づくものなのかということが本編の中で課題として示されています。こういうことが要因ではないかと。さらに、それを改善するために今後はこういうことをしていきたいと、効果的な政策を打ちたいということですので、特に達成度Aは順調なので、それほど大きな問題にはなりませんけれども、達成度CとかDの指標が多い分野が大事なところですので、それについての御議論を中心をお願いしたいと思っております。

この分野別に行きますので、まずは「健康・余暇」の分野から皆様の御質問、御意見をいただく予定ですけれども、横長の資料で行くと4ページ目の左側に当たるものです。これが、いきなりですがけれども、達成度Dの指標が多い分野なのです。11指標のうち5指標がD。具体的に5指標が何かというのは、本編の38ページや39ページのところを見ていただくと、見開きで評価結果と課題、今後の方向性が載っていますので、ここを読んでいただくことで、これからどうしていくのかということも分かると思えます。

では、どなたからでも結構ですがけれども、今日は担当の職員の方も来ていますので、この結果についての受け止め方や今後の方向性の提示の仕方等々について御意見をいただく

ことにしたいと思います。どなたからでも結構ですけれども、いかがでしょうか。

それでは、お願いします。

○和川央委員 まず、今回の非常に膨大な資料、整理をしていただいた事務局、また県の皆さんに敬意を表します。本当にお疲れさまでした。

「健康・余暇」の指標の達成度Dを大きく分けると「健康寿命」、「がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数」と「自殺者数」ということで3つございます。非常に県にとっても重要な指標ですが、一方で非常にアウトカムレベルの高い指標で、場合によってはインパクトに近い指標ですので、県だけの取組では何ともならないということも十分理解しております。そういった意味で、良しとはしませんけれども、若干ねじれてしまうというのですか、県の取組の成果と、この幸福関連指標がねじれてしまうというのは、あり得ることだということをもまず一つ理解をした上で、御質問を差し上げたいと思います。

「自殺者数」のDについてです。本県自殺については全国下位のところで、しかも右側、参考の順位を見ると、全国的に悪いだけではなくて、岩手県が全国順位も下げているという意味では、相対的にもここはよくなかったのかなと理解をしております。

一方、具体的推進方策は2つともA、事務事業もA、Bということで、いわゆるねじれが生じているところで、そして課題と今後の方向を見ると、「充実します」という表現はあるものの、どちらかといえばこれまでの流れを踏襲しましたというように見えるのです。ここの捉え方は、課題があって、それを今回見直すのだけれども、レポートの表現がこうなったという意味なのか、一方で政策の効果が発現するというのは、それだけ結構時間がかかりますので、まだ時間が経過している途中で、もう少し政策を続けていけば効果が上がってくると見込んで、今静観しているという意味なのか、この辺りの課題の認識というのでしょうか、具体的にどう考えているのかというところをもう少し分かりやすく御説明をいただければと思います。

○吉野英岐専門委員長 それでは、御担当からお答えいただけますか。お願いします。

○田内保健福祉部保健福祉企画室企画課長 保健福祉部です。「自殺者数」の御質問をいただきました。最初に言い訳をするようで大変恐縮ですが、幸福関連指標の現状値、基準年に当たる令和3年度の数字、10万人当たりの自殺者数が16.2ということになっているのですが、過去の統計を見ますと、自殺者数は徐々に減ってきてはいます。これは全国的な傾向ですし、本県でも徐々に減ってきているという中であって、令和3年の16.2というのは、近年本県においては20人をちょっと上回るぐらいのところまで推移していたのですが、この年だけ16.2ということで大きく下がり、次の年はまたいつもどおり20人を上回るという数字に戻っており、基準年が特異な年というのがありました。よって非常に幸福関連指標を組み立てにくいというお話しさせていただければと思っております。

令和3年度は東北の中でも優秀な年ということで、全国的にも中位までいった年だったのですけれども、令和4年度以降はこれまでどおりの数字に戻ったということで、評価はDになっているところです。

お話のありました課題と今後の方向のところの記載について、あまり真新しい取組が見

えないのではないかという御指摘かと思えますけれども、いずれ自殺対策につきましては、官民一体となって包括な自殺対策プログラム、いわゆる本県で「久慈モデル」と呼んでおりますけれども、そういった官民一体となった取組を地道に継続して続けていくということが大変重要ではないかと思っております。逆に言いますと、真新しい取組というのはなくて、これまでやってきた取組を本当に地道に継続して続けていくところが肝要なのかなと我々としては考えているところです。

一方で、全国的に見ますと、本県は悪いほうということで、東北の中でも今一番下、福島県と並んで一番下ということになっております。

また、令和6年度も令和5年度以上に厳しい数字になる見込みとなっておりますが、いずれ自殺者数の高い地域というのは、継続して高い地域であるというのは統計上も出ております。やはり官民一体となった取組が重要というところの一方で、地域特性として自殺者の多い地域というのはやはりあるということでありますので、いずれ御指摘を踏まえまして、継続した取組に加えて、しっかりと新しい取組とか他県のベンチマークとかしまして、有効な取組が何かあれば、そういうのを参考にしながら、取り組んでいけるものは積極的にやっていければと思っております。

○吉野英岐専門委員長 よろしいですか。ありがとうございました。

そのほか、この分野で御質問、御提案ありますか。

では、市島委員、お願いします。

○市島宗典委員 健康に関わる場所を確認というかお伺いしたいと思えます。

達成度Dになっているところが多かったので、よく拝見してきたところなのですが、まず39ページの幸福関連指標の上のほう、「健康寿命」とか、それから「がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数」の評価のところの達成度がずっと並んでいるところです。さらに詳しく拝見すると、76ページの具体的推進方策のところでは、精密検査の受診率の胃がん、大腸がんなどの達成度が低かったり、特定健康診査の受診率もよろしくなかったりということになっていることがこの資料から分かります。まず確認させていただきたいのは、76ページの特記事項のところ、全国平均よりも精密検査の受診率は高いけれども、最近低下しているということで、これはどういった属性の方が低下しているのか。下の特定健康診査の受診率のところは、若い世代が下がっているということの記載があるので分かるのですが、胃がん、大腸がんについては若い世代なのかどうか。この指標は、特に資料1の幸福感のところでも、県民が重視する事項として1番のところに「健康状況」とあるので、県民としては非常に健康状況を重視しているにもかかわらず、受診率は下がってきているとか、受診率は全国よりも高いのだけれども、健康寿命とか、こういう疾患で死亡する方が多いというところのデータをそれぞれどのように結びつけて理解していったらいいかというところ、もし何か御見解があれば教えていただきたいと思います。お願いいたします。

○吉野英岐専門委員長 では、これも御担当からお願いします。

○田内保健福祉部保健福祉企画室企画課長 健康関係の御質問でございましたけれども、(いわて幸福関連指標のうち)「健康寿命」が達成度Dであり、いわゆる3大生活習慣病と呼ばれる「がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数」も達成度Dということでございました。いずれこの2つというのは密接に結びついており、その対策として、例えば減塩や、野菜の積極的な摂取といった取組を様々県としても行っております。

一方で、健診率が低いというお話ですけれども、こちらにつきましては我々のような公務員や民間企業にお勤めの方も健康診断を職場でやっているところについては、それなりに高い数字となっているのですけれども、一方で市町村国保の方は、市町村から案内が来て、自分で健康診断を受けに行くわけですけれども、そういった方々の受診率がなかなか上がってこないというのが一つこの受診率を下げている大きな原因となっているところです。よって、そうした方々に対し、市町村からしっかり受診しましょうという呼びかけをやっていただき、県としてはその市町村の支援に取り組んでいるところです。

市町村によっても受診率にはばらつきがありまして、受診率が上がってこない市町村を中心に全体的に底上げできるように、県としてもしっかり今後取り組んでいきたいと思っております。

それらの関連性というところに関しては、健診を受けたから病気にならないというわけでもなく、当然早期発見というところで健康寿命の年齢が延びていくということに結びついていくということだと思います。なので、しっかり健康診断受けましょうというところと、生活習慣の改善というところで、様々減塩の取組、野菜摂取とか、そういったところの呼びかけというのを今後もしっかり続けていければと思っております。

○吉野英岐専門委員長 よろしいですか。ありがとうございます。

10分野全て議論しなければいけないので、今2つ御質問いただきましたけれども、次の「家族・子育て」の分野に移りたいと思います。本編42ページ、43ページにありまして、ここ全体の評価はBなのですけれども、3つ達成度Dの指標、具体的に言うと「合計特殊出生率」、「待機児童数」、「総実労働時間」の達成度が悪いというところなのですけれども、ここについて何か御質問、御提案があればお願いしたいと思います。

竹村先生。はい、どうぞ。

○竹村祥子委員 これについては2点ありまして、まず1点目はいわて幸福関連指標の中に「合計特殊出生率」が入っていることです。これは、他の都道府県や国の比較ということからすると、指標から除くことはできないと思いますけれども、この合計特殊出生率を上げていくという方向性を考えたときに、直接的に上げる方法というのは実際には政策ではないわけですね。もしあるとすれば、国のほうも即対応できたはずですが、この指標についてどう使うかというのは、今後の課題としてマッチングの指標、マッチングというのが、今後の結婚を望む方への支援としてのマッチングというのが子供の数を上げていく政策として、指標、数を数えていくかということ、このところについては今後指標の問題として考えていく必要があるだろうというのがまず1点です。

それから、もう1点は、ちょっと細くなるのですけれども、44ページのところで、特記事項というところなのですが、子供のいない人の子育て項目への評価というのが低いとい

うことが書かれていて、この低いということによって評価が低くなると実際には読めるわけですが、この子供のいない人の幸福実感というのは、他の項目のところでも結構低く出ているということが分析部会のほうで分かっておりますので、子供がいない人が結構辛口に、例えば子供の教育に関わる費用が高いこととか、それを低く評価するということが自体は、実際に子供がいて評価することとはちょっと意味が違うのかなと思いますので、データ分析結果としては書き直す必要はないと思うのですが、説明が分かりにくいので、「子供のいない人の評価は」と、括弧の後に少しつけてもいいのかなと思います。ちょうど特記事項の2行目ですね。「子どもの数別で「子どもはいない」、「この属性は」と書かれているのですが、ここのところには少し言葉を加えないと分かりにくいかなと思いました。

この件に関しては、実は教育のところ、48 ページでも同じことが言えるのではないかなと。結果についての特記をするときに、少し加えてもいいかなと思いました。

この2点です。

○吉野英岐専門委員長 直接的なこの特記事項の記述についての御質問ですが、ここはどこからお答えしますか。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 ただいまの「子どもがいない」という属性の記載についてでございますが、そちらについては分かりやすい記載となるよう、検討させていただきます。ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 ということです。竹村先生、よろしいですか。

では、御担当、保健福祉部。

○田内保健福祉部保健福祉企画室企画課長 1点目の「合計特殊出生率」に関する御質問でしたけれども、合計特殊出生率、全国でこの数字に着目していますし、本県でも幸福関連指標に設定しているところですが、東京都の令和5年度の合計特殊出生率が1を割って0.99となりました。この原因を考えていきますと、合計特殊出生率というのは15歳から49歳までの方の出生率を積み上げていったものになるのですが、大学生や若年層の女性が東京に流入することにより、まだ子供を産む前の世代の女性が增加することで、それが合計特殊出生率を下げている原因と考えられているというお話もあります。

我々としては人口問題対策本部会議の中で、少子化対策については3つの柱でもって政策の組立てをしております。その3つの柱というのは、1つは有配偶率の向上、要は結婚対策。2つ目が有配偶出生率の向上。3つ目が女性の社会減対策ということで、産み育てる世代である女性がどんどん減っているという状況をやはり食い止めなければならないということです。この3つの柱の下に今施策を組み立てているというところでありまして、その中ではどちらかといいますと合計特殊出生率というよりは、政策の組立ての議論の中では出生数に着目してやっているという状況でございます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。補足の御説明いただきました。

竹村委員、よろしいですか。ありがとうございます。

このほか、この分野で御質問ありますか。よろしいですか。

よければ、次の「教育」の分野に入りたいと思います。ここは、全体評価はBなのですが、達成度Dの指標が3つございまして、「人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合」の高校生、それから「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」の中学生、さらに「県内大学等卒業者の県内就職率」という指標ですけれども、ほかの指標でも結構ですけれども、ここの分野で御質問ある方いらっしゃいますか。

毎年これ出るのですけれども、どうして人を助けようと思う児童生徒の割合が年齢が上がるにつれて下がってしまったり、さっきの将来の夢や希望というのが小学生に比べると中学生がさらに下がってしまうというのは、いつも教育委員会に聞いているのですけれども、教育委員会としては何か今回お考えはありますか。

○黒澤教育委員会教育企画室教育企画推進監 教育委員会でございます。ただいまの指標の部分でございますが、こちらにつきましては、目標を立ててはいるのですけれども、なかなかそれに近づいていかないというところがございます。ただこちらについては指標の設定上は「そう思う」という部分に着目して指標を設定させていただいているところではございますが、「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」という肯定的回答の合計で見ますと、非常に高いという状況もございまして、積極的に「そう思う」と考えている生徒の割合という部分をいかに伸ばしていけるかということで、様々な取組をしているところではございます。取組の効果としては「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的回答は、全体で見ると非常に高く、割合でいきますと98%を超えるところでございますので、そういう部分をより積極的に「そう思う」という意識づけができるように取り組んでいるところでございます。

○吉野英岐専門委員長 分かりました。「そう思う」ところしか今回取れないので、この数値なのだけれども、「どちらかといえばそう思う」を含む肯定的な評価はかなり高いということですね。ありがとうございます。

では、和川委員。

○和川央委員 「主要施策の成果に関する説明書」の際も同じような質問をしたのですけれども、それを補足するといえますか、追加する質問なのですけれども、例えば、今回「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」の中学生は達成度Dになっているのですけれども、現状値72.8%が実績値71.8%、1ポイント下がってDになっているわけです。一方で、一番上の「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合」とか、その下のところなどは、例えば中学生の現状値85.4%が実績値83.1%、2ポイント以上下がっているけれども達成度Bです。教育は維持指標が多いために、大幅に実績が下がっていても達成度Bというのが結構多いのです。これ、前回の委員会で御質問して、評価のシステムがこうなっているのだということだったので、システムとしては、それはいいのだろうと。ただ、かといって課題がないわけではないよねという話をしたかと思うのですけれども、そういった意味で今回課題のところには、Bだけれども、実は下がっているところについて

は全く言及がないところですが、教育委員会としてこの値が下がっているけれども、評価はBになったことについては、基本的には課題がない、順調だという御理解なのではないかということを確認させてください。

○吉野英岐専門委員長 では、教育委員会、お願いします。

○黒澤教育委員会教育企画室教育企画推進監 ただいま御指摘いただいた部分でございますが、評価のやり方、判定方法に基づきますとBということにはなるのですけれども、御指摘のとおり数字というか、割合のところは下がっている状況というところにつきましては、何ら課題として認識していないということではございません。そういったところについても課題であるという認識の下、関連する取組を継続的に取り組んでいきまして、ほかにも取り得る手法といいますか、やり方、そういったものがあれば、そういったことも情報収集等しながら取り組んでいるところではございます。

○吉野英岐専門委員長 和川委員。

○和川央委員 分かりました。ありがとうございます。

では、ちょっと追加でもう一つ質問するのですが、例えば「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合」という一番上の20番の指標が先ほど申し上げたように2ポイント下がって達成度Bなのですけれども、ここについてクロス・ファンクショナル・チームではどういった御議論がされたのか、御紹介してもらってよろしいでしょうか。

○吉野英岐専門委員長 これはどこでお答えになりますか。教育委員会、ではお願いします。

○黒澤教育委員会教育企画室教育企画推進監 ちょっと資料を確認しておりますので、お時間いただければと思います。

○和川央委員 時間がないので、後で教えてもらえればと思います。

○黒澤教育委員会教育企画室教育企画推進監 はい、分かりました。

○吉野英岐専門委員長 では、後ほど和川委員のほうに御回答いただければと思います。そのほかありますか。

では、私もう一点。私も大学の中に勤めていて、力が足りないのかもしれませんが、一番下の「県内大学等卒業者の県内就職率」が目標に到達していないので、達成度Dとありますけれども、この数値はこれでしょうか。岩手県内で大卒を採用している、定期採用というか4月から大卒を採用する人数というのはどのぐらいいるかというのは把握されていますでしょうか。大卒を新規で採用する実人数、県内の企業あるいは役所として。

○兼平ふるさと振興部ふるさと振興企画室企画課長 ふるさと振興部です。少しお時間をいただければと思います。

○吉野英岐専門委員長 というのは、もちろん県内の子が県内に就職するのは、それはありがたいことなのだけれども、岩手の会社を目指して他の県から来ることを別に拒んでいるわけでは全くなくて、岩手で働くことに魅力を感じて、新卒で、あるいはUターンで、どっちでもいいのです。入ってくる人も当然いるのではないかなと思っていて、その受け皿がないと帰ってきたくても帰ってこられないとか、岩手で働きたいと思っても働き口がないということも考えられるから、実際に新卒で県内企業さん、あるいは役所、県庁さん等がこれだけの大学卒業者を採用しているということの大学側の数値ではなくて、雇用側の数値があると、それが増えていけば、間口が広がっていけば、県内で働くチャンスが広がっていくことがやっぱり大卒で働こうという意欲にもつながるのかなと思ったのです。もしそこが縮小してしまうと、せっかく大学を出ても、県内外を問わず、なかなか岩手県の中で働くところがなさそうだとと言われてしまうと、どこの大学を出てもあまり関係なくなってしまうのではないかなと思って、さっきの出生率と出生数みたいなものなのですけれども、やっぱり数そのものがどういう動きをしているのかをもし把握していたらというのが質問の趣旨です。後で分かれば結構なのですが、もし拡大していると少し明るい兆しがあるのかなと私自身が思っているのですが、その数値はここには使っていないけれども、この県内の大学の県内にとどまる率が比較的低いとはいえ、大学生の就職口が減っているわけではないという事実があると、少し救いがあるかなと思って聞いていました。では、後ほどで結構ですので、よろしくをお願いします。

次に、私が質問してしまったので、ほかになれば、4番目の「居住環境・コミュニティ」に行きたいと思います。ここは、ぱっくり割れていまして、AとDに達成度が分かれています。50ページ、51ページのところです。ここについて、御質問ある委員がいらっしゃったらお願いしたいと思います。

では、森委員。

○森直子委員 いわて幸福関連指標の51ページのところで言えば、No.40の「地縁的な活動への参加割合」というのが達成度Dになっているということで、これは後ろにある「参画」のところで、ボランティアの参加がかなり低調だということとか、自分の直接的な生活、そして仕事以外のところでの活動というのが低調だということをそれぞれの分野で把握している指標で出てきている一部なのかなと思ってしまいます。ですので、地縁的な活動ということで把握するよりは、もうちょっと地縁ではなくて、ボランティア、ちょっと自分が住んでいるところとは離れていてもそういう活動をするということと、そこは似ているようなのですけれども、それをクロスセクションのアプローチというのがされているのかちょっと気になったので、もしあればお聞かせいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○吉野英岐専門委員長 これはどこからお答えいただきますか。企画から。評価課長。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 こちらの「地縁的な活動への参加割合」、幸福関連指標につきましては、こちらは政策分野が「居住環境・コミュニティ」ということで、主に地域づくりという観点でこの指標を設定しております。なので、より広範な、例えば何か災害が起こったときボランティアに行くとかいったようなことは、どちらかというところ「参画」のほうなり、安全、安心関係に分類されてございますので、ここの指標の性質からすると、あくまでというか、地域づくりを、コミュニティづくりを中心に考えた指標となっているところでございます。

○吉野英岐専門委員長 というお答えですが、どうでしょうか。

○森直子委員 ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 よろしいですか。

そのほか、ここの項目、分野で御質問あれば。

では、すみません。次の安全。安全は指標数が少ないので、5指標なのですけれども、うち3事業が達成度Dなので、全体評価もDというかなり厳しい評価にならざるを得ないところです。54 ページ、55 ページにその内容が書いてあります。ここについての御質問いかがでしょうか。

市島委員。

○市島宗典委員 ここの達成度Dが多かったので、ちょっと詳しく見てきたところなのですが、特にその中でも「刑法犯認知件数」と「交通事故発生件数」がよろしくないということで下がっているようです。それで、犯罪については193ページの幸福関連指標で言えば下降しているものの、全国との比較で言えばかなり上位になっているということは、これは多分全国よりは治安がよいという傾向なのですね。交通事故についてもそのようになっているということですが、195ページの具体的推進方策のほうを拝見しますと、「交通事故死傷者数」とか「高齢ドライバーによる事故発生件数」というのは増加したとあります。特に交通事故については死傷者数とか、No. 261、262の指標の値というのは、これは全国的に見ても増加傾向にあるのかどうかを確認させていただきたいと思います。

○吉野英岐専門委員長 これは、交通事故は県警、お願いします。

○工藤県警本部警務課企画室長 全体的な交通事故死者数のことだけお話をさせていただきますと、全国では、昨年と今年と、9月末現在で見ますと、ほぼ同数となっております。岩手県は、昨年と今年を比較しますと、9月末現在にはなりますが、6人減少の20人ということで、昨年よりは今年のほうが下がっているというような形になっています。手元にある資料の数字ですが、全国との対比は先ほどの説明で代えさせていただきます。

○吉野英岐専門委員長 市島委員。

○市島宗典委員 これは、結構年度ごとに上下しているものなのではないでしょうか。もし傾向があれば、どういったことで増えているとか、どういったことで減っているというのがあると思うのですが、結構上下しているとなると、なかなかその辺の読み取りは難しいかと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

○吉野英岐専門委員長 死亡事故でいいですか。死亡事故の発生件数。

○市島宗典委員 死傷者数。

○吉野英岐専門委員長 死傷者数、これの動きについては、何か情報があればお願いしたいと思います。

○工藤県警本部警務課企画室長 県内に限らせていただきますけれども、平成 26 年時点の交通事故の件数が 2,700 件余りでしたけれども、それぞれに右肩下がりとなっております。傾向としましては、徐々に交通事故が抑止されている傾向にあると考えております。

○市島宗典委員 その下がってきた要因というのは、把握されているのでしょうか。

○吉野英岐専門委員長 はい、どうぞ。

○工藤県警本部警務課企画室長 警察がこれまでずっと継続的に行ってきた高齢者ですとか、そういった方に対する指導ですとか、そういったものもあろうかと思えますけれども、一つの要因としては免許人口そのものが減少しているところがございます。今年、ちょっと聞かれていることとは違うかもしれないのですが、免許人口は徐々に右下がりになってきているところ、高齢者の免許の取得率は上がっていると。つまり高齢化に伴って免許を持っている方がかなり高齢化していることが見えているところでございます。警察としては、そこに着目して高齢者に対する指導というのを強くやらせていただいているということになっております。

○吉野英岐専門委員長 よろしいですか。

○市島宗典委員 ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 そのほかはいかがですか。

「刑法犯認知件数」のところ、件数が多いようにも見えますけれども、たしか自転車の関わる案件がかなり占めていると前に聞いたような気がしますが、いかがでしょうか。そこが多いので、どうしても増えているのではないかということと想っていたのですが、その辺はもう少し正確に言うかどうかという感じでしょうか。

○工藤県警本部警務課企画室長 自転車盗も増加傾向にございます。言い訳という形になるかならないかちょっと分からないですけれども、「刑法犯認知件数」は、令和3年度の2,500件余りを現状値とさせていただいたのですけれども、そこを目標として抑止を目指してきているところなのですけれども、人流の回復などもございまして、年々増加傾向にございます。コロナ前には3,000件余りでございましたので、今年はそれに近づくような形、コロナ前に戻ってきている形で推移しているというところでございます。

自転車盗だけに限って見ますと、前年よりも100件程度増加しているという状況になっておりますので、この辺の自転車の盗難被害の抑止という活動を今後も継続してやってまいりたいと考えてございます。

○吉野英岐専門委員長 これは、何か押さえ込みは可能なのですか。

○工藤県警本部警務課企画室長 自転車を使われる方は、学生が結構多いということがございますので、これまでも実施させてきているのですけれども、学校さんとの連携、対策ということに重点を置きたいと思っております。

○吉野英岐専門委員長 よろしくお願ひいたします。

そのほか御質疑いいですか。

なければ、次の「仕事・収入」。ここは指標数が多くて、全体で14指標から構成されているところなんです。達成度D指標は2つありますね。58ページ、59ページの辺りに書いてある、片方の「総実労働時間」は再掲ですので、別の分野でも1回出てきているものです。

もう一つは「開業率」、これは注釈が必要なものとして数値が出ています。開業率の御説明を先に聞きたいと思っておりますけれども、これはどういう数字なのか解説をお願いします。達成度Dになっていることを含めて。

○齋藤商工労働観光部商工企画室企画課長 開業率についてでございますが、開業率というのは雇用保険の新規成立事業者数のことを指しております、新たに従業員を確保して、雇用保険を掛けるような事業者が何件できたかというところで算定しているものでございます。逆の言い方をしますと、従業員がいなければここには反映されないというところで、雇用保険の加入が従業員5人以上必要だと思いますので、5人以上の従業員を確保して新規に設立した事業者数の比率のことを言っております。(発言内容に誤りがあるため、会議終了間際に訂正あり。)

達成度Dになった要因としましては、こちらの開業率は、令和4年度の実績値で、集計の関係で年度が1年遅れております。コロナの影響など経済情勢の影響もあり、創業計画の見直しですとか延期を余儀なくされた準備者も少なくはなかったのではないかとこの要因を考えております。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。統計上取れるのは、5人以上の雇用者を持っているところしか、雇用保険の新規加入となると、そこから上しか取れないけれども、

実態としては5人未満で開業しているケースもあるのでしょうか。

○齋藤商工労働観光部商工企画室企画課長 最初から従業員を入れられるほどの開業はなかなか難しいと思いますが、こちらの指標につきましては国の中小企業庁もこの指標を採用しておりますので、今回のアクションプランについても同じような考え方で採用しているものでございます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。この辺、前に五日市委員も御質問されたような記憶があるのですが、現実にはやっぱり少人数で開業するということが多いのですか。

○五日市知香委員 多いと思います。特にというか、地方のほうだとやっぱり多いのではないかなと思います。

○吉野英岐専門委員長 それは、数というのは把握できるものなのですか。

○五日市知香委員 分らないです。

○吉野英岐専門委員長 雇用保険の加入以外で、開業届とかを出すわけでもないのですか。

○五日市知香委員 個人事業主でも出さなければいけないですし、法人ではもちろん出さなければいけない。

○吉野英岐専門委員長 開業届を。

○五日市知香委員 開業というか、法人であれば法人の手続。

○吉野英岐専門委員長 取りようによっては取れるかもしれないということですか。

○五日市知香委員 ちょっとそれは分らないです。

○吉野英岐専門委員長 分かりました。小規模の開業はなかなか取り切れないというか、統計上。

和川委員。

○和川央委員 ここは、幸福関連指標の設定の仕方なのですが、おっしゃるとおり、小規模の開業が把握できればいいのですが、なかなかデータ取れないということと、取れたとしても数年後にしか分からなくて、リアルタイムの評価になかなかないだろうということで、たしかビンゴのものではないのだけれども、代理変数として開業率になったと記憶しています。

○吉野英岐専門委員長 でも、全国順位が悪いよね、46位とか。

小規模な開業は、本当はいっぱいあるのですよと、あれば何もここだけすごく悪いというだけで、これだけ見て評価することではないとできればいいのですけれども、何かこれに代わるデータがないと、46位ですねと言われて、沈んでいますという評価にならざるを得ないのかなということ。少しいい指標の取り方があればと思って聞いていました。

○齋藤商工労働観光部商工企画室企画課長 今思いつくものはありませんけれども、ほかに代わるような指標があるのかというところを持ち帰って確認したいと思います。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

そのほか、この分野で御質問。

和川委員。

○和川央委員 ちょっと確認です。今「仕事・収入」でしたよね。

○吉野英岐専門委員長 はい。

○和川央委員 「一人当たりの県民所得の水準」なのですけれども、こちら現状値が87.4%で実績値が85.1%で下がっているわけです。目標値が90%で上がる目標だと思うのですが、達成度がBになっているのですけれども、横ばいで維持指標という考え方になっているのでしょうか。一見すると、普通に上がる指標で達成度はD判定なのかなと考えるのですけれども、この辺りはどういう評価の考え方になるのでしょうか。

○吉野英岐専門委員長 では、これは評価課長から。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 こちらの県民所得の水準につきましては、維持指標になっております。こちらにつきましては、考え方といたしましては、震災からの復興需要で県民所得の水準が上がった経緯がありましたので、そちらを踏まえて目標値設定しているところでございます。

ちなみに、震災前の水準として、大体平成10年代の後半ぐらいなのですけれども、81%から82%ぐらいで推移してきた経緯がございまして、たしか震災後に9割近くまで上がって、また徐々に下がってきている感じになってございます。その指標、目標値としましては、維持指標ではありますが、高い目標を設定しているところでございますので、そこを目指して施策等を推進してまいりたいという指標になってございます。

○吉野英岐専門委員長 和川委員。

○和川央委員 維持指標の考え方については、よく分かりました。

令和5年の目標値は90%で2上がる目標値に見えるのですけれども、それでもやっぱり

維持指標という考え方になるということなのではないでしょうかというところです。

○吉野英岐専門委員長 いかがですか。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 上がるというのは、現状値から上がる目標値になっているということですか。

○和川央委員 おっしゃるとおりです。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 90%を維持していくという目標値になっています。現状値が87.4%ではあるのですが、計画、アクションプラン初年度である令和5年度から令和8年度まで90%を維持していこうという指標になってございます。

○和川央委員 分かりました。そうすると、維持というものの起点が現状値であればR3ではなくて、計画初年度のときも維持している、維持したいという趣旨だということなのですね。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 そうです。

○和川央委員 分かりました。了解です。

○吉野英岐専門委員長 達成度Bでいいということですか。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 今回のアクションプランでございますが、先ほどの「教育」の話もそうなのですが、維持指標が大分多くなってございます。例えば現状値の把握の時点において、コロナの影響がある令和3年度の現状値であったりというところがあるので、その辺も踏まえて維持指標というのが多くなっているところでございますが、和川委員おっしゃるとおりといいますか、指標、目標値を上げていくような指標というのが本来望むべき、求められるものなのだろうと思いますので、その辺については以後課題として検討してまいりたいと考えております。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

そのほか、この分野。

はい、どうぞ。五日市委員。

○五日市知香委員 いわて幸福関連指標の61番のところなのですが、産出額がA評価。

○吉野英岐専門委員長 漁業経営体のところですね。

○五日市知香委員 はい、そうです。数字がいいのは養殖サーモンが好調だから、こういうよい評価になっているのかなと思っていますが、現実的には結構漁業関係がすごく苦勞されているので、果たしてこれA評価でいいのかなと思います。とにかく今まで水揚げされていたものが水揚げされていないということで、加工屋さんも原料がないという状況でA評価というのは、果たしていいのかなというのがまず1点と、続けて質問していいですか。

○吉野英岐専門委員長 では、最初に答えをもらいます。
農林水産部ですか。

○坂田農林水産部農林水産企画室企画課長 農林水産部でございます。今不漁となっている部分については、例えば漁協でやっている分の定置網とか、ここに入ってくるサケなどがあります。大規模にやっているようなイカの釣りだったり、サンマの棒受網の漁法だったり、そういう部分がかかなりの不漁だということでございます。

個人でやられている方々については、主に前浜で採っている例えばアワビとかウニとか、養殖でやっているカキとか、あとはワカメとか、そういうものでございます。このことから、今本当に獲れなくて困っているようなサケとかイカの部分というよりは、むしろ前浜で揚がっている貝とか、そういう部分の所得になってございまして、例えば昨年度ですと岡山、広島辺りのカキの養殖がすごく悪くて、岩手の値段が上がったり、ウニとかが少し豊漁だったりと、今年はちょっとよくないみたいですがけれども、その時点では豊漁だったということもあって、少し数値が伸びていると私どもは判断しております。

○吉野英岐専門委員長 という背景があるということですが。

○五日市知香委員 そういう背景があるというのは分かるのですが、達成度Aというのは水産業に関わっている方はちょっとどうかと思われるのではないかなと思います。

○吉野英岐専門委員長 では、もう一つ。

○五日市知香委員 また、すみません、水産業のことなのですけれども、244ページの課題と今後の方向ということで、真ん中のところですがけれども、ウニ、サーモン等を対象とした新たな販路、物流モデルを構築ということを書かれていますけれども、新たな販路というのはどういうところを考えられているのかと、物流モデルというところもどういう取組を考えられているのかというのを一つお聞きしたいのと、もう一つが水産加工業者を対象としたセミナーの開催ということなのですが、セミナーの開催も大切だと思うのですが、新しい魚種を使ったという取組に対しては、取り組むきっかけとか、参考になる事例をまず作られる必要もあると思うので、その辺はどのようにお考えなのかなと、2点お聞きしたいと思います。

○吉野英岐専門委員長 では、これも御担当からお答えをお願いします。

○坂田農林水産部農林水産企画室企画課長 ウニとサーモンの進め方というか、販売の仕方という御質問だと思います。主にウニは、蓄養をされているウニのセールスを中心に考えたいと思っています。時期も少しずらして、例えば首都圏に殻付きで送るなんていうことを新幹線を使ってやらせていただいております。

サーモンについては今年2,000トンまで規模が拡大しています。漁協も増えています。そのことから、今までは地域ブランドでいろいろやっておられた部分があるのですが、いろんな市町村からの話もあって、いわて牛ではないけれども、三陸岩手ブランドみたいなもので一緒に、小さなブランドはあってもいいけれども、やっぱり大きく全国に売っていくことが必要ではないかなという辺りで検討を進めているところでございます。

また、物流については三陸沿岸道路がございまして、そこをうまく使った実証事業を何件かやっています。その中で、物流モデルをやらせていただいているのと、先ほどセミナーも大事だけれども、今獲れているマイワシやブリとか、最近ではシイラなんていうのもたくさん獲れているようではございますけれども、そういう魚についてはセミナーをやった上で、物流の部分にうまく乗せてあげたり、どうしても岩手でシイラというのはなかなか売れないものですから、そういう意味では首都圏にシイラを流してしまおうという部分もあつたりします。加えて、今4事例やっています、事例をお話すると、メフレさんでシイラのレモン漬けみたいな商品を開発していただいたり、とれたて市場さんで海外輸出向けに、ドバイと聞いていましたけれども、生鮮を送るみたいな取組を何件かやっていますので、もう少ししたら委員の先生方にも紹介できるような事例集を作りたいと思います。よろしくお願ひします。

○五日市知香委員 ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

それでは、次の「歴史・文化」に行きたいと思ひます。ここは3指標しかありませんけれども、いずれも達成度Aですので、大きな問題はないのではないかなと思ひますが、御質問いかがですか。よろしいですか。

私から1点だけ。「民俗芸能ネットワーク加盟団体数」、いわゆる保存会のことかなと思ひて見ているのですけれども、これが現状値よりもかなり実績値が増えているのですよね。30団体ぐらい増えている。これは、新規でこういった団体が入っているのか、それともたまたまこれまで加入していなかったけれども、もともとあったので、それが加入したことによって、この実績値が増えているのか、その辺りの状況を分かっていれば教えていただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

○柏葉文化スポーツ部文化スポーツ企画室企画課長 文化スポーツ部でございまして。今御例示ありましたとおり、今回の維持指標から伸びた部分というのは、新しくできたということではなくて、こちらの数値は岩手県民俗芸能団体協議会という団体に加盟する団体で評価しているところでございまして、今回どちらかというところとやる気がある団体数がどれくらいかというところを指標に置いたところでございまして、そちらのほうに今回新しく入

られたところがあるということでございます。

○吉野英岐専門委員長 団体そのものはもともとあったということですね。

○柏葉文化スポーツ部文化スポーツ企画室企画課長 そうですね。

○吉野英岐専門委員長 新規加入ということ。

○柏葉文化スポーツ部文化スポーツ企画室企画課長 はい。

○吉野英岐専門委員長 岩手では、今大体 700 ぐらいの団体が活動中だと思うのですけれども、ここに入っているのは 400 ぐらいだから、まだまだこれ増えるのですか。

○柏葉文化スポーツ部文化スポーツ企画室企画課長 そうですね、いろいろと声掛けなど、こちらの協議会のほうでいろいろ情報共有をして、担い手育成とかの部分でも情報提供しているところがございますので、積極的に声かけをしているところがございます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。結構岩手の宝というか、財産だと思いついて、東北全体も多いですけれども、とりわけ岩手にこういった芸能団体がたくさんあるフェスティバルも多いので、ぜひぜひ情報共有ができるような形で、目標値を達成したからオーケーではなくて、伸ばして行っていただきたいと思いました。

私からは以上です。

はい、どうぞ。森委員。

○森直子委員 少し細かいところで申し訳ありません。64 ページのところ、今「民俗芸能ネットワーク加盟団体数」は増えているということで、非常に喜ばしい状況だと思うのですが、一方でこの 64 ページの政策分野を取り巻く状況の社会経済情勢等の真ん中あたりに、民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や高齢化が懸念されると。一方で、Uターンなどで若者や新たな担い手が育っている団体がありますということなのですが、新たな担い手が育っている団体と、それから今は頑張ってやっているのだけれども、もうそろそろ担い手人材が不足している、途絶してしまうという、その分かれ目に来ている団体と、どのぐらいの状況なのかというのを教えていただければと思います。

○吉野英岐専門委員長 では、文化スポーツ部。

○柏葉文化スポーツ部文化スポーツ企画室企画課長 文化スポーツ部でございます。今御指摘いただいたところですが、県のほうでも別途実際に活動している団体の数というのは調査してまして、先ほどお話ありましたとおり、大体今 900 ぐらいあって、これでもやはり毎年毎年減っている状況です。活動中ということですが、その中でも、ではどこが高齢化が進んで困っているか困っていないかというところは、具体的な数は押さえて

いないところですが、いろいろ若い人たちの芸能フェスティバル、北上市さんなどで開かれたりとか、そういう形で、積極的に若い人たちが集まってやっている団体もごいますので、そういうところがどのようにうまくいっているかということも研究しながら、困っているところに情報提供できればなと考えております。

○森直子委員 ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 よろしいですか。

では、次の「自然環境」に移りたいと思いますけれども、ここは7指標のうち達成度D指標は1つです。66ページ、67ページのところです。「再生可能エネルギーによる電力自給率」が想定したほどは伸びていないということ、きっとこれは国家的課題になってしまっているのです、大事なところですが、この分野で御質問のある先生はいらっしゃいますか。

本当にここは達成度Dでいいのですか。何か具体的にこれを回復するような方策については、何か特記事項があれば教えてほしいのですけれども、いかがでしょうか。

では、お願いします。環境生活部。

○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長 環境生活部でございます。この「再生可能エネルギーによる電力自給率」という指標なのですが、分母が県内全体の需要電力量、県内全体の電力使用量、分子が県内の再生可能エネルギーの発電電力量という形になっております。この分子にある再生可能エネルギー電力発電量自体は、年々増えている状況です。

○吉野英岐専門委員長 分子は増えている、どんどんつくっている。

○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長 ただ、分母のほうも、我々の想定だと年々減っていく想定であったのですが、令和3年度から5年度の間にちょっと増えてしまったということで、その割合が低くなってしまったという状況でございます。ですので、今後この割合を高めていくには、まず1つは分子の部分、再生可能エネルギーの電力量を上げていかなければならないと。そのために、私どものほうでも引き続き市町村、あるいは民間の事業者などと連携しながら、自家消費型太陽光補助ですとか。

○吉野英岐専門委員長 屋根貸してみたいなやつですね。

○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長 そうですね、有名なものと。あと、省エネ設備補助などを行いつつ、各市町村でいわゆる脱炭素先行地域などの普及というか、支援しながら、再生可能エネルギーの電力量増に向けて取り組んでいくという状況になっております。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

どうぞ、和川委員。

○和川央委員 ありがとうございます。1点、ちょっと教えてください。

今のお話、分母が増えているというのがあって、それ自体も問題なのかなと思いつつ、イメージは家庭用の電力を想定するのですが、工場の電力需要もこの分母に入っているのでしょうか。

○吉野英岐専門委員長 いかがでしょうか。産業用ですね。

○和川央委員 そうですね。

○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長 結論からすると、家庭と事業者両方入っております。近年岩手県内でも大型の工場ができたりとかありましたので、その影響などもあったりして、ちょっと分母が増えてきているという状況となっております。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。ということです。

よろしいですか。

では、次の「社会基盤」のところでは、5指標のうち2指標が達成度Dです。68ページ、69ページのところに載っています。ここについて御質問はいかがですか。

「インターネットの利用率」は、なかなか思ったほど計画どおりには伸びていないと受け止めてよろしいでしょうか。どうでしょうか。毎年なかなかこの数字上がらないのですけれども。

○兼平ふるさと振興部ふるさと振興企画室企画課長 ふるさと振興部でございます。今吉野委員長から御指摘ありましたとおり、7月の第1回のこの専門委員会でも御議論になったところがございますが、この「インターネットの利用率」については総務省の「通信利用動向調査」という調査の中で、「毎日少なくとも1回はインターネットを利用する」と回答した方の割合を指標としているものです。全国は、当該年度で86.2%、これに対して本県の回答が83.3%ということで、全国を下回っている状況でございます。この調査をもう少し詳しく見ますと、岩手県の対象者数が311人、このくらいの規模でやっているということでございまして、県別の年齢構成別の値は公表されていないのですけれども、全国で見ますとやはり80歳以上の方の「はい」と、「1回以上は利用しています」と回答した方の割合が36.4%、それから70歳から79歳の方が「1回以上利用しています」と回答した方の割合が67%ということで、やはり20代、30代、40代、50代はほぼ98%、99%の値でございますけれども、高齢の方になるに従って利用率が落ちていくという状況と認識しています。

県としてこれを上げていくというのはなかなか難しいところもあるのですけれども、単純に5Gが届かないとか、携帯が届かない未整備エリアをなくしていくことですか、わざわざ市町村の役場に出向かなくても完結する行政サービスの種類を増やしていくように市町村の支援をしていくとか、そういった取組を実施しておりますし、今後も実施していきたいと考えているところでございます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。他の県でも高齢化率の高い県はあると思うのです、岩手県だけではなくて。そういうところも大体押しなべて利用率は低いということですか。高齢化率とほぼリンクしてしまうということですか。

○兼平ふるさと振興部ふるさと振興企画室企画課長 厳密にクロスで分析しているわけではないのですけれども、そのような傾向があると認識しています。

○吉野英岐専門委員長 でも、もしそうではない県があれば、そこは何か工夫をしていると受け止めてよろしいのですか。

○兼平ふるさと振興部ふるさと振興企画室企画課長 そこまで分析していないですが、それはあり得ると思いますので、もう少し分析してみたいと思います。

○吉野英岐専門委員長 いずれ世代が交代すれば、今現職で使っている人たちは、例えば退職世代になってもインターネットは使うだろうから、自然とこれは上がっていくのではないかという気もしないでもないのですけれども、少し短いスパンで考えますと、やっぱり現状でも高齢者の方々が安心してお使いいただけるような環境をつくることと、実績を出すことで数値が載っていると思うので、長い目で見れば改善するだろうということは分かるのですけれども、まずまずこの4年間とか、この計画期間内で90%という計画目標値がある以上、先進的な県の事例をやはり紹介、あるいは導入するとか、何らかのアクションが必要なのではないかと思っておりますので、よろしくお願ひします。

では、森委員から。

○森直子委員 すみません。ちょっとコメントだけなのですけれども、高齢者のインターネット利用というものの低さというのは、押しなべて一般的にそうだと思うのですけれども、それで困っているということが全国的なインターネット利用率の目標とかというのは、それは別なのですけれども、より身近な政策になったときにはインターネットにアクセスできないから困っているという具体的な問題になっているときには、上げないといけないと思うのですけれども、インターネットに1日に1回も触らないで問題がないのであれば、私はこれ別に、この目標値というのは置いておいてもそれほど実際には問題にならないのではないかと思うのです。

高齢者は、介護とかケアのほうをやっているのです、よりインターネットを直接的に使ったと自覚しないでも済むような環境というか、周りからの支援を作りましようとなっているので、どちらかという高齢者のインターネット離れを促進しかねない取組もあるので、これだけではどんどん高齢者にも使ってもらいましようというのと、いろんなところで矛盾があるので、難しい指標だと私は思っています。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

では、和川委員。

○和川央委員 具体的推進方策指標なのですからけれども、281 ページです。代表的なところを1点だけ御質問をします。

281 ページの(2)番、公共建築物等の耐震化による安全の確保で、私立学校と病院の耐震化率が具体的推進方策指標として設定されていて、事務事業が2つしかぶら下がっていないのです。結構「社会基盤」のところは1施策1事業とか、指標が2つしかないのに2つしか事業がぶら下がっていないとか散見されるのですけれども、この中で「病院の耐震化率」を上げるための事業というのは、どういったことをされているのでしょうか。後ろのほうの事務事業、今さっと見たのですが、学校に関する事業しか載っていないで、病院に関する事業が実はぶら下がっていないようだったので、この具体的推進方策を上げるための事業は何をされていますかというのを質問させてください。

○吉野英岐専門委員長 では、保健福祉部。

○田内保健福祉部保健福祉企画室企画課長 保健福祉部でございます。すみません。ぱつと出てこないのですが、何かあった気がします。時間を下さい。

○和川央委員 いいです。ごめんなさい。ちょっと意地悪な質問をしてしまったのですが、多分主要経費しか載ってこないのか、こういうことになっているかと思うのですが、一般行政経費でもやっているものとか、ゼロ予算でやっているものとかも具体的推進方策を高めるためにやっているものは、全部載せる必要はないのですが、事務事業が少ないところはやっぱり網羅して入れないとP D C Aが回らないことになるので、事務事業が明らかに少ないところ、指標の数よりも事務事業が少ないとか、幾つか散見されますので、そこについては、来年、今年はいいです。今後そういうやり方を考えてもいいのかなと思いました。この件については、回答は結構です。

○吉野英岐専門委員長 分かりました。ありがとうございます。

あと、先ほどの森委員の高齢者のインターネット環境というものをどう考えるかということで、県全体はDXで進めて、いろんな行政サービスもデジタル化するという中で、どういうふうに考えていらっしゃるか、何かお考えあればお願いしたいと思います。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 「インターネットの利用率」という指標を設定するに当たりましてはなかなか難しいところがありまして、第1期の政策推進プランだと、たしかスマートフォン関係を指標にしていたと思うのです。第2期からインターネットにしているのですが、そういったインターネットに対する関わり方というのが若年層だったり、高齢層だったりで違うと思うので、森委員おっしゃられたとおりだと認識しているのですけれども、まずDXを進める上での身近な指標として、インターネットの利用率を挙げているところでございますので、その他の様々な関わり方については、色々な場でDXを進めているところですので、様々な御意見伺いながら進めていければと考えています。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございました。

よろしければ、最後の「参画」に移りたいと思います。ここは7指標のうち、達成度D指標は1本ですね。ページでいうと71ページ、72ページ。「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」が目標ほどは伸びていないので、達成度Dになっているというところですね。これも含めて、何か御質問があれば。

最初に森委員もここを少し言及されましたけれども、これは何か御質問ありますか。よろしいですか。

○森直子委員 「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」が現状値からは若干減ってしまっていると、ほとんど誤差かもしれないのですけれども。割と岩手というのは地縁、コミュニティを大切にしようと、私は横浜に住んでいるのですけれども、あまりそういうことが言われられないような地域からすると、そういう積極的な外への関わりという地縁というところにかかわらず、いろいろなところをサポートしていこうという志向は強いように思うのですけれども、それが若干ではあるものの減っているという、どういうところが関係しているのか、ちょっと教えていただきたいと思っています。

○吉野英岐専門委員長 環境生活部。

○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長 環境生活部でございます。この令和5年度の実績値は、下の特記事項にも書いてあるのですが、ちょうどコロナ禍が終わったところで、新しい生活様式ということで、いわゆる対面、対外的な活動への参加が少し低調になったという分析をしているところです。令和6年度以降については、特にこういった活動をしているという情報を県民の方々がなかなか知らないというか、伝わっていない部分もあるのではないかと考えておまして、今後については特に県民の方々、若者などに対して、今後の市民活動、あるいはこういうボランティア活動がありますよといったことを周知していく必要があるのかなど認識しているところでございます。

今後広報に力を入れていくとともに、例えば今年度においても県内の高校生を対象にNPOのインターンシップなども行ったりして、それを報道とかで伝えていただきまして、こういった機会がありますよといったことをより多く発信していったら、県民の方々の参画を促していきたいと考えているところでございます。

○吉野英岐専門委員長 いかがですか。よろしいですか。

では、市島委員。

○市島宗典委員 今のお話に追加の確認ですが、85番の「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、何のデータなのかというのをまず1つ教えていただきたいのと、82番の「高齢者のボランティア活動比率」は上がっているのですよね。そうすると、この85番の指標というのは若い世代が下がっているのか、何か属性が分かれば教えていただきたいです。

○吉野英岐専門委員長 85番の指標の取り方分かればお願いします。

はい、どうぞ。

○吉田環境生活部環境生活企画室企画課長 まず、85番の調査については、これは県民意識調査のデータを使用しているところです。手元のデータなのですが、年代別の参加割合については、10代から10歳ごとにデータを取ったものと、70歳以上の方々のところが16.2%という状況ではあるのですが、意外というか、令和4年度は10代が22.0%と多かったという傾向が出ています。令和4年度だけということでもないのですが、おおむねこういった活動に参加される割合というのは、やはり50代以上が半分近くを占めているというのが趨勢として確認されているところでございます。

○吉野英岐専門委員長 どうでしょうか。

○市島宗典委員 ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 補足、評価課長。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 ただいまの高齢者のボランティア、あとはボランティア等の参加割合という82番と85番のお話でしたけれども、いわて県民計画、幸福をテーマにしておりますので、そのことに関して県民にワークショップ、年に10回弱ぐらい開催しております、県内各地を回って直接御意見を伺う場があります。私がワークショップに参加したときの意見として、アパートなどの集合住宅が増えていて、そういったところに住む若い方々は、先ほども森委員の地縁的なお話とも関係してくるのですけれども、なかなかそういった自治会などの活動に参加してくれないといった御意見も多々あったところでございまして、その辺がやはり高齢者の例えばボランティア活動の比率の達成度がAだったり、一方で85番の指標は達成度Dだったりということに何らかの影響を与えているのではないかと推測されるところでございます。

○吉野英岐専門委員長 よろしいですか。ありがとうございます。

時間も大分迫ってきましたが、一応これでIからXの分野まで終わりましたけど。

竹村委員、どうぞ。

○竹村祥子委員 1点だけ。ボランティアの話ではなくて少し恐縮なのですが、295ページの「参画」のところの細かいところなのですが、

○吉野英岐専門委員長 はい、どうぞ。

○竹村祥子委員 469のところ、「3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合」という指標の達成度がDになっています。これは、それこそ3.11を経験した岩手県として、あの震災前に防災会議の中に女性がいなかったということがその後実際のいろいろ

な活動に影響を与えたというのはもう経験済みのことであって、やっぱりここは10年たって担い手が10歳高くなったことによって、引退されるというようなこともあったのかもしれませんが、これは県の政策としては防災会議の中に女性の割合を上げていくというようなことについては、推進していかなければいけないことなのではないかと思うので、このDという達成度はやはり注目しておく必要があると考えます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。

復興防災部が来ていらっしゃるので、発言をお願いします。

○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長 「3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合」を増やすという取組は進めております。4月以降、担当の総括課長が直接市町村に出向いて会議の状況等を分析するなどして、個別に各市町村の条例の状況、それから委員の状況等を見ながら相談を進めております。9月までに軽米町で女性委員3名以上となりまして、こうした事例をしっかりと2名以下の市町村にも広めながら取組を進めていくということでやってございます。

○吉野英岐専門委員長 という取組はやっていらっしゃると。そうすると、来年結果が出るということによろしいのですか。

○山本復興防災部復興危機管理室特命参事兼企画課長 頑張ります。

○吉野英岐専門委員長 分かりました。

○竹村祥子委員 ありがとうございます。

○吉野英岐専門委員長 では、一応、分野Xまで終わりましたけれども、補足ですか。

○齋藤商工労働観光部商工企画室企画課長 商工労働観光部でございます。先ほどの雇用保険の発言について、一部訂正と、補足をさせていただきたいと思えます。

先ほど5人未満の方は必要ないような発言をいたしましたけれども、その適用を受けるのは個人経営の農林水産業の場合でして、基本的には従業員が1人でもいれば雇用保険は適用になります。ただ、一般的に起業する場合、1人で始めるとか共同経営者で始めることが多くて、なかなか雇用までは生まれにくいことが結構多いと聞いておりますので、開業率については、その部分が反映されていない数字となっております。大変失礼いたしました。

○吉野英岐専門委員長 分かりました。5人未満の一部の業種に限るということですね。ありがとうございました。

ふるさと振興部。

○兼平ふるさと振興部ふるさと振興企画室企画課長 すみません。ふるさと振興部でございます。先ほど「教育」の分野の中で、吉野委員長からのお尋ねの中で、大卒の就職者、県内就職率の関係で、総数として大卒等の求職の募集が実数としてつかめているかというお尋ねがありました。

○吉野英岐専門委員長 就職者数ですね。

○兼平ふるさと振興部ふるさと振興企画室企画課長 はい。就職者の実数としては、岩手労働局の統計で出ておまして、令和3年度が1,068人、令和4年度が958人、令和5年度が917人ということで、率も減っているし、実数としても残念ながら落ちていってしまっているという状況です。コロナのときに、首都圏との往来が一時制限された中で、地元就職の比率が一時的に高まったものがまた少し落ちていってしまっていると現状分析しているところでございます。

○吉野英岐専門委員長 ありがとうございます。この数字もう少し上がってほしいなど個人的には思いました。そこが上がらないことには、率でやってもあまり実効性がないので、これはやっぱり県内に大卒が働く場所をどうやって増やしていくかということ、ぜひ引き続き御検討いただければと思います。

そのほか御回答のほうで。

教育委員会。

○黒澤教育委員会教育企画室教育企画推進監 教育委員会でございます。先ほど教育分野のところで、和川委員のほうから御質問がございました「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合」の部分の指標の部分、達成度Bというところで、これをクロス・ファンクショナル・チームでどのような議論をしているかという御質問でございましたが、クロス・ファンクショナル・チームの議論においては、基本的に達成度C、達成度Dの部分の対策、課題について議論しておりまして、特段こちらについての議論はございませんでした。

補足でございますが、こちらの指標につきましては教育委員会のほうで大きな課題として捉えております学力向上、全国学力・学習状況調査を踏まえ、なかなか岩手県は厳しい結果となっており、それに向けて取組を進めることとも関連している指標となっております。教育委員会としては今年度から学力向上に力を入れて取り組んでいるところでございますので、そういった取組によって指標については向上していくものと考えてございます。

○吉野英岐専門委員長 補足ありがとうございます。よろしいですか。

それでは、お時間参りましたので、以上で議事の(1)、令和6年度政策評価等の実施状況については終わりにしたいと思います。事務局の皆様におかれましては、今日出た御意見等々反映させた形でレポートの最後の取りまとめをお願いしたいと思います。

(2) その他

○吉野専門委員長 議事(2)、その他が用意しておりますが、委員の皆様から何かありますか。

「なし」の声

○吉野専門委員長 なければ、事務局のほうから何かありますでしょうか。
お願いします。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 次回の第3回の専門委員会についてであります。
第3回につきましては、親委員会である政策評価委員会と同日開催という予定にしております。日程につきましては、2月上旬の予定でございます。具体的には、後日調整させていただきますので、御協力よろしくお願いいたします。

○吉野英岐専門委員長 委員の皆様、引き続きよろしくお願い申し上げます。
あと、特にないようであれば、以上で議事を終了させまして、進行を事務局にお返ししたいと思います。

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 本日は、様々な観点から御意見いただきまして誠にありがとうございました。先ほど委員長からお話ございましたとおり、本日の御意見踏まえまして、政策評価レポートの取りまとめを進めていきたいと考えております。

3 閉会

○菊池政策企画部政策企画課評価課長 それでは、以上をもちまして令和6年度第2回岩手県政策評価専門委員会を終了いたします。本日は、皆様、どうもありがとうございました。